



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2032年5月17日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	米国製造業株式ファンド（ベビーファンド）	「米国製造業株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	米国製造業株式マザーファンド（マザーファンド）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

米国製造業株式ファンド (愛称：USルネサンス)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第11期 決算日 2023年5月17日

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米国製造業株式ファンド（愛称：USルネサンス）」は、2023年5月17日に第11期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			(参 考 指 数) S & P 500 指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 配	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
7 期 (2019 年 5 月 17 日)	33, 296	0		7. 6	30, 526	5. 3	98. 9	—	2, 804
8 期 (2020 年 5 月 18 日)	34, 054	0		2. 3	29, 616	△ 3. 0	97. 6	—	2, 763
9 期 (2021 年 5 月 17 日)	51, 425	0		51. 0	44, 075	48. 8	98. 7	—	4, 260
10 期 (2022 年 5 月 17 日)	60, 391	0		17. 4	49, 996	13. 4	95. 5	—	5, 043
11 期 (2023 年 5 月 17 日)	70, 741	0		17. 1	54, 122	8. 3	97. 1	—	7, 025

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		(参 考 指 数) S & P 500 指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2022 年 5 月 17 日	60, 391	—	49, 996	—	95. 5	—	—
5 月末	62, 021	2. 7	51, 437	2. 9	98. 7	—	—
6 月末	60, 672	0. 5	50, 359	0. 7	99. 4	—	—
7 月末	66, 508	10. 1	52, 890	5. 8	99. 7	—	—
8 月末	66, 373	9. 9	53, 316	6. 6	98. 9	—	—
9 月末	63, 801	5. 6	50, 863	1. 7	97. 6	—	—
10 月末	72, 046	19. 3	55, 802	11. 6	99. 8	—	—
11 月末	68, 689	13. 7	53, 026	6. 1	99. 1	—	—
12 月末	65, 500	8. 5	49, 283	△ 1. 4	98. 6	—	—
2023 年 1 月末	66, 179	9. 6	50, 575	1. 2	98. 9	—	—
2 月末	70, 089	16. 1	52, 380	4. 8	97. 9	—	—
3 月末	69, 325	14. 8	52, 187	4. 4	96. 9	—	—
4 月末	68, 810	13. 9	53, 516	7. 0	97. 3	—	—
(期 末)							
2023 年 5 月 17 日	70, 741	17. 1	54, 122	8. 3	97. 1	—	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は17.1%となりました。一方、参考指数であるS & P 500指数（円換算）の期中騰落率は8.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2022年6月中旬から2022年8月半ばにかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げペースの鈍化期待が広がり株式市場が上昇したこと
- ・2023年1月、米国の物価が鎮静化に向かう中、F R Bが利上げペースを緩めるとの観測を背景に株式市場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2022年9月、F R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことや英国で財政悪化懸念が台頭したことなどを背景にリスクオフとなり株式市場が下落したこと

◆投資環境

当期、米国株式市場は期中概ねレンジ内で推移しました。S & P 500指数（現地通貨ベース）の当期騰落率は2.5%の上昇となりました。

前半はインフレの高まりを受けて、F R Bが金融引き締め姿勢を強めたことで上値の重い展開となりました。2022年9月には米国のインフレ圧力は依然として強いとの見方が広まったことや、F R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどを背景に大きく下落しました。その後は、インフレのピークアウトを示す経済指標の発表を受けて、利上げペースの鈍化観測から反発局面となりましたが、2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が連鎖し金融システム不安が広がったことで、上値の重い展開となりました。

一方、為替市場では円安ドル高となりました。急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年10月半ばにかけて米ドルは円に対して上昇し、一時1ドル150円以上の円安水準となりました。しかし、その後は政府・日本銀行による円買い・ドル売りの為替介入、米国での利上げペース鈍化観測、日本銀行による長期金利の変動許容幅の拡大などから一転して米ドルは対円で下落しました。2023年2月以降は堅調な米国経済指標の結果を受けて、F R Bによる金融引き締めの長期化観測から米ドルは対円で再度上昇に転じましたが、3月には米国で金融システム不安が台頭したことでリスク回避姿勢が強まり米ドルは一時対円で軟調となりました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「米国製造業株式マザーファンド」受益証券への投資を行いました。
「米国製造業株式マザーファンド」は、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。以下は当該マザーファンドの運用の状況です

業種別配分

業種別配分は、当期を通じてヘルスケア、資本財・サービス、情報技術などのセクターが概ね上位を占めました。期末時点における配分（株式現物部分のみを対象）の上位3業種はヘルスケア42.9%、資本財・サービス32.1%、情報技術20.4%でした。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2022年5月18日～ 2023年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	60,740

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、米国製造業株式マザーファンドへの投資を行います。

<米国製造業株式マザーファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、米国の製造業に関連した株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 1,247	% 1.870	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、66,667円です。
(投信会社)	(623)	(0.935)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(587)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(37)	(0.055)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.034)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.002)	
(d) その他費用	24	0.036	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(監査費用)	(9)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(6)	(0.009)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	1,294	1.942	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

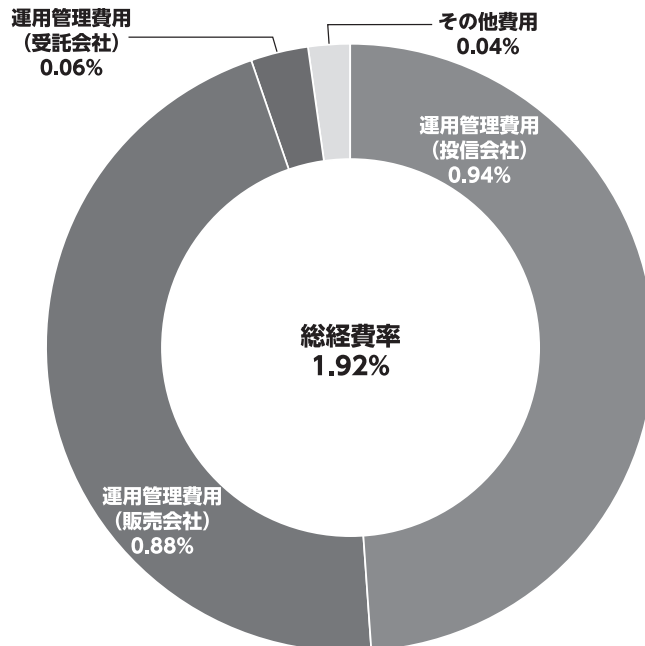
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年5月18日～2023年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国製造業株式マザーファンド	208,657	1,693,208	90,868	727,785

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国製造業株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,161,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,897,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2022年5月18日～2023年5月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2023年5月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国製造業株式マザーファンド	697,376	815,165	7,018,578

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国製造業株式マザーファンド	7,018,578	98.6
コール・ローン等、その他	97,754	1.4
投資信託財産総額	7,116,332	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 米国製造業株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（20,447,539千円）の投資信託財産総額（20,611,379千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=136.49円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,116,332,328
コール・ローン等	12,310,790
米国製造業株式マザーファンド(評価額)	7,018,578,984
未収入金	85,442,554
(B) 負債	90,696,088
未払解約金	30,256,072
未払信託報酬	59,791,429
その他未払費用	648,587
(C) 純資産総額(A－B)	7,025,636,240
元本	993,155,850
次期繰越損益金	6,032,480,390
(D) 受益権総口数	993,155,850口
1万口当たり基準価額(C／D)	70,741円

(注) 当ファンドの期首元本額は835,221,251円、期中追加設定元本額は347,812,088円、期中一部解約元本額は189,877,489円です。

(注) 1口当たり純資産額は7.0741円です。

■損益の状況 (2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	918,922,682
売買益	1,019,148,025
売買損	△ 100,225,343
(B) 信託報酬等	△ 113,324,620
(C) 当期損益金(A＋B)	805,598,062
(D) 前期繰越損益金	1,624,714,999
(E) 追加信託差損益金	3,602,167,329
(配当等相当額)	(2,166,219,545)
(売買損益相当額)	(1,435,947,784)
(F) 計(C＋D＋E)	6,032,480,390
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	6,032,480,390
追加信託差損益金	3,602,167,329
(配当等相当額)	(2,167,980,547)
(売買損益相当額)	(1,434,186,782)
分配準備積立金	2,430,313,061

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（46,698,446円）、費用控除後の有価証券売買等損益額（758,899,616円）、信託約款に規定する収益調整金（3,602,167,329円）および分配準備積立金（1,624,714,999円）より分配対象収益は6,032,480,390円（1万口当たり60,740円）ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.53%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

米国製造業株式マザーファンド

第11期（2023年5月17日決算）〔計算期間：2022年5月18日～2023年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S & P 500指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
7期(2019年5月17日)	37,694	9.7	30,526	5.3	99.0	—	百万円 13,433
8期(2020年5月18日)	39,265	4.2	29,616	△ 3.0	97.9	—	7,777
9期(2021年5月17日)	60,366	53.7	44,075	48.8	98.8	—	13,147
10期(2022年5月17日)	72,238	19.7	49,996	13.4	95.7	—	28,426
11期(2023年5月17日)	86,100	19.2	54,122	8.3	97.2	—	20,452

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 指数 (円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 5 月17日	円 72,238	% —		% —	% 95.7	% —
5 月末	74,243	2.8	51,437	2.9	98.7	—
6 月末	72,738	0.7	50,359	0.7	99.2	—
7 月末	79,834	10.5	52,890	5.8	99.4	—
8 月末	79,806	10.5	53,316	6.6	98.5	—
9 月末	76,853	6.4	50,863	1.7	97.0	—
10月末	86,856	20.2	55,802	11.6	99.1	—
11月末	82,953	14.8	53,026	6.1	99.2	—
12月末	79,228	9.7	49,283	△ 1.4	98.5	—
2023年 1 月末	80,166	11.0	50,575	1.2	98.6	—
2 月末	85,015	17.7	52,380	4.8	97.5	—
3 月末	84,181	16.5	52,187	4.4	96.3	—
4 月末	83,676	15.8	53,516	7.0	96.6	—
(期 末) 2023年 5 月17日	86,100	19.2	54,122	8.3	97.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は原則として前営業日の株価指数を当日の為替レートで円換算して指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は19.2%となりました。一方、参考指数である S & P 500 指数 (円換算) の期中騰落率は8.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2022年 6 月中旬から2022年 8 月半ばにかけて、米連邦準備制度理事会 (F R B) の利上げペースの鈍化期待が広がり株式市場が上昇したこと
- ・2023年 1 月、米国の物価が鎮静化に向かう中、F R B が利上げペースを緩めるとの観測を背景に株式市場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2022年 9 月、F R B が大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことや英国で財政悪化懸念が台頭したことなどを背景にリスクオフとなり株式市場が下落したこと



(注) S & P 500 指数 (円換算) は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆投資環境

当期、米国株式市場は期中概ねレンジ内で推移しました。S & P 500指数（現地通貨ベース）の当期騰落率は2.5%の上昇となりました。

前半はインフレの高まりを受けて、F R Bが金融引き締め姿勢を強めたことで上値の重い展開となりました。2022年9月には米国のインフレ圧力は依然として強いとの見方が広まったことや、F R Bが大幅な利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどを背景に大きく下落しました。その後は、インフレのピークアウトを示す経済指標の発表を受けて、利上げペースの鈍化観測から反発局面となりましたが、2023年3月には米国の金融機関の経営破綻が連鎖し金融システム不安が広がったことで、上値の重い展開となりました。

一方、為替市場では円安ドル高となりました。急ピッチで金融引き締めを行う米国に対して、日本では強固な金融緩和姿勢が維持されるなど、日米金融政策の方向性の違いから、2022年10月半ばにかけて米ドルは円に対して上昇し、一時1ドル150円以上の円安水準となりました。しかし、その後は政府・日本銀行による円買い・ドル売りの為替介入、米国での利上げペース鈍化観測、日本銀行による長期金利の変動許容幅の拡大などから一転して米ドルは対円で下落しました。2023年2月以降は堅調な米国経済指標の結果を受けて、F R Bによる金融引き締めの長期化観測から米ドルは対円で再度上昇に転じましたが、3月には米国で金融システム不安が台頭したことでリスク回避姿勢が強まり米ドルは一時対円で軟調となりました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、米国の製造業に関連した株式に投資を行いました。

業種別配分

業種別配分は、当期を通じてヘルスケア、資本財・サービス、情報技術などのセクターが概ね上位を占めました。期末時点における配分（株式現物部分のみを対象）の上位3業種はヘルスケア42.9%、資本財・サービス32.1%、情報技術20.4%でした。

◆今後の運用方針

引き続きファンドの基本方針に則り、米国の製造業に関連した株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 5 月18日～2023年 5 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 26円 (26)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、80,462円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (1)	0.014 (0.013) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	38	0.048	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況
株式

(2022年5月18日～2023年5月17日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 10,425 (164)	千ドル 95,470 (一)	百株 24,664	千ドル 181,909

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買比率

(2022年5月18日～2023年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,161,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,897,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2022年5月18日～2023年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2023年5月17日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
ANSYS, INC.		—	117	3,511	479,274	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		1,142	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADTRAN INC		1,997	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BECTON, DICKINSON AND COMPANY		—	113	2,840	387,692	ヘルスケア機器・サービス
AMETEK, INC.		829	550	7,963	1,087,000	資本財
THE BOEING COMPANY		—	185	3,734	509,677	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION		1,362	1,060	5,703	778,403	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP		—	194	4,308	588,046	運輸
CINTAS CORP		—	69	3,251	443,856	商業・専門サービス
COOPER COS INC/THE		108	97	3,762	513,574	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP		390	335	7,550	1,030,559	ヘルスケア機器・サービス
FLOWSERVE CORP		539	679	2,348	320,532	資本財
FREEMPORT-MCMORAN INC		—	786	2,772	378,401	素材
GILEAD SCIENCES INC		—	426	3,341	456,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXTREME NETWORKS INC		1,726	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		397	346	3,185	434,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ITRON INC		—	740	4,882	666,371	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTER PARFUMS INC		494	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		169	112	4,624	631,233	資本財
ELI LILLY & CO		198	138	6,044	825,020	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION		418	276	2,451	334,658	ヘルスケア機器・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC		—	66	1,933	263,872	ヘルスケア機器・サービス
REGAL-BELOIT CORPORATION		351	109	1,373	187,458	資本財
REGENERON PHARMACEUTICALS INC		—	45	3,410	465,435	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPLIGEN CORP		157	272	4,138	564,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC		222	153	7,036	960,449	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC		227	—	—	—	資本財
MERCK & CO. INC		628	364	4,235	578,059	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMTECH CORPORATION		230	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC		155	102	3,132	427,615	ヘルスケア機器・サービス
TRIMBLE INC.		677	450	2,102	287,018	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNION PACIFIC CORP		—	185	3,653	498,641	運輸
SKYWORKS SOLUTIONS INC		81	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		186	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC		112	295	3,510	479,115	ヘルスケア機器・サービス
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES		464	—	—	—	資本財
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A		—	231	545	74,415	資本財
THERMON GROUP HOLDINGS INC		706	469	975	133,135	資本財
THE MOSAIC COMPANY		1,181	—	—	—	素材
CALIX INC		669	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOTOROLA SOLUTIONS INC		374	248	7,253	990,085	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAREPTA THERAPEUTICS INC		—	123	1,840	251,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBVIE INC		464	396	5,681	775,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUBBELL INCORPORATED		440	126	3,420	466,929	資本財
CARRIER GLOBAL CORP		2,667	1,179	4,970	678,382	素材
HOWMET AEROSPACE INC		2,562	1,133	5,016	684,672	資本財
INGERSOLL-RAND INC		2,234	1,106	6,478	884,267	資本財
ORGANON & CO		857	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEAGEN INC		264	77	1,451	198,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS CORP		1,571	—	—	—	資本財

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末				業 種 等
			株数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円		
ADTRAN HOLDINGS INC		—	1,327	1,138	155,411	電気通信サービス	
LUMENTUM HOLDINGS INC		445	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALCOA CORPORATION		1,062	—	—	—	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	28,773	14,697	145,576	19,869,775		
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	38	—	< 97.2% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,869,775	96.4
コール・ローン等、その他	741,604	3.6
投資信託財産総額	20,611,379	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (20,447,539千円) の投資信託財産総額(20,611,379千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=136.49円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,611,379,744
コール・ローン等	735,286,295
株式(評価額)	19,869,775,020
未収配当金	6,318,429
(B) 負債	159,115,890
未払解約金	159,108,317
その他未払費用	7,573
(C) 純資産総額(A－B)	20,452,263,854
元本	2,375,409,160
次期繰越損益金	18,076,854,694
(D) 受益権総口数	2,375,409,160口
1万口当たり基準価額(C／D)	86,100円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,935,153,818円、期中追加設定元本額は825,720,034円、期中一部解約元本額は2,385,464,692円です。

(注) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド1,459,084,530円、米国製造業株式ファンド815,165,968円、BNYメロン・米国株式ダイナミック戦略ファンド(予想分配金提示型)101,158,662円です。

(注) 1口当たり純資産額は8.6100円です。

■損益の状況 (2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,934,753
受取配当金	210,672,300
受取利息	7,068,520
その他収益金	193,933
(B) 有価証券売買損益	4,632,162,439
売買益	6,669,274,113
売買損	△ 2,037,111,674
(C) 保管費用等	△ 3,551,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,846,545,821
(E) 前期繰越損益金	24,491,747,124
(F) 追加信託差損益金	5,452,840,245
(G) 解約差損益金	△16,714,278,496
(H) 計(D+E+F+G)	18,076,854,694
次期繰越損益金(H)	18,076,854,694

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。